

交付運用報告書

米国株式インデックス・ファンド

第5期末(2022年3月10日)

基準価額	18,443円
純資産総額	24,225百万円
第5期 (2021年3月11日～2022年3月10日)	
騰落率(分配金再投資後)	18.9%
分配金合計	0円

追加型投信／海外／株式／インデックス型

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧およびダウンロードいただけます。

なお、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせ下さい。

閲覧方法：下記照会先ホームページから公募投資信託を選択、該当ファンド名称を選択し、右上の「運用報告書(全体版)」を選択

<ファンドに関する照会先>

営業部

電話番号 03(4530)7333

お問い合わせ時間 (営業日) 9:00～17:00

ホームページアドレス www.ssga.com/jp

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

第5期運用報告書

(決算日 2022年3月10日)

作成対象期間(2021年3月11日～2022年3月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申しあげます。

この度、「米国株式インデックス・ファンド」は、2022年3月10日に第5期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

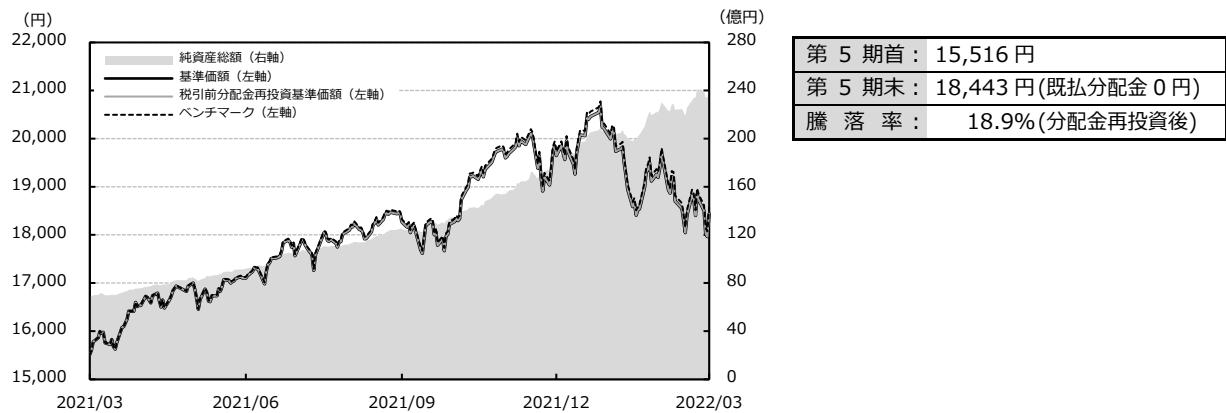
当ファンドは「米国株式インデックス・マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます)受益証券を主たる投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保つことで米国の株式市場の動き(S&P500指数、円ベース)に連動した投資成果の獲得を目指して運用を行いました。

今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願ひ申しあげます。

● 運用経過の説明

基準価額等の推移

作成対象期間(2021年3月11日～2022年3月10日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、S&P500指数(円ベース)で、前期末の基準価額にあわせて委託会社が投資信託の会計基準に合わせて指数化したものです。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	新型コロナウイルスの治療薬開発への期待や米欧企業の好決算への期待感が株式市場の上昇要因となりプラスに寄与しました。
下落要因	世界的なインフレの進行による主要中央銀行のタカ派的な姿勢への警戒感やウクライナ情勢を巡る地政学的緊張の高まりが株式市場の下落要因となりマイナスに寄与しました。

1万口(元本 10,000 円)当たりの費用明細

項 目	当 期 (2021年3月11日~2022年3月10日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平 均 基 準 価 額	18,281円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信 託 報 酬	90円	0.495%	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。 (投 信 会 社) (40) (0.220) (販 売 会 社) (44) (0.242) (受 託 会 社) (6) (0.033) 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.003	(b)売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 (株 式) (0) (0.001) (先物・オプション) (0) (0.002) 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 (株 式) (0) (0.000) 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	8	0.043	(d)その他費用 = 期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 (保 管 費 用) (5) (0.029) (監 査 費 用) (2) (0.011) (そ の 他) (0) (0.003) ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、コーポレートアクションに伴う税金、海外金融先物取引で発生する利息費用、LEI支払手数料及び金銭信託手数料
合 計	99円	0.541%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

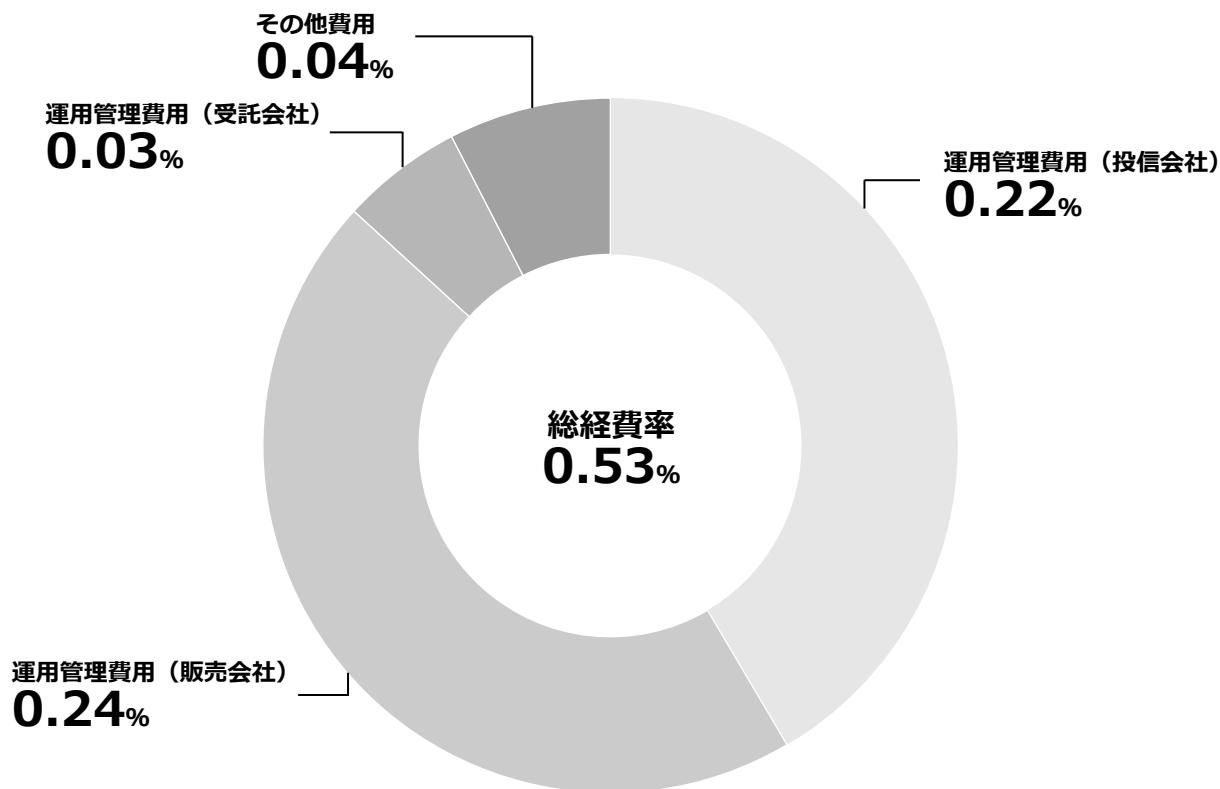
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

米国株式インデックス・ファンド

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.53%です。



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 費用はマザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、S&P500指数(円ベース)で、設定時の値が基準価額と同一になるよう委託会社が投資信託の会計基準に合わせて指数化したものです。

決算日	2017年9月29日 (設定時)	2018年3月12日	2019年3月11日	2020年3月10日	2021年3月10日	2022年3月10日
基準価額(円)	10,000	10,599	10,961	10,342	15,516	18,443
期間分配金合計(税込み)	—	0	0	0	0	0
騰落率(%)	—	6.0	3.4	△5.6	50.0	18.9
ベンチマーク騰落率(%)	—	6.3	4.2	△5.0	50.9	19.6
純資産総額(百万円)	9	755	1,601	2,495	6,857	24,225

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てています。

投資環境

【米国株式市場】

米国市場は、新型ウイルス変異株の感染拡大やインフレ懸念の高まりと米連邦準備制度理事会(FRB)のタカ派姿勢が嫌気され、5月半ばや7月下旬にリスク回避姿勢が見られる場面がありましたが、ワクチン接種の進展に伴う世界景気への楽観姿勢などから上値を追う展開が続いた後、9月に入ると雇用統計の悪化や中国恒大集団の債務危機、金利上昇を受けて調整色が強まりました。その後はパウエルFRB議長の再任による米国債利回り上昇が嫌気されたことや、新型ウイルス変異株「オミクロン」への警戒感などから下落する場面もありましたが、堅調な企業業績とマクロ面の改善が続いたことが好感されたほか、コロナ治療薬開発への期待感も後押しして高値を更新しました。2022年1月以降、世界的なインフレの進行が懸念される中、米早期利上げに対する警戒感やウクライナ情勢を巡る地政学的緊張の高まりを背景に下落基調で期末を迎えました。

【為替市況】

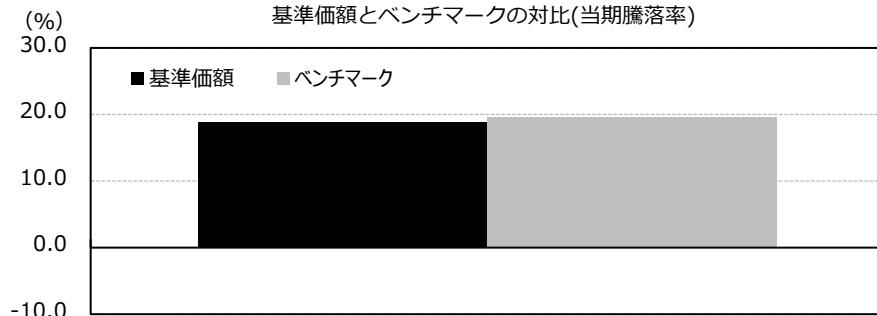
米ドル・円相場は、期前半はレンジ内での動きに留まりましたが、期後半、米国の金融緩和策の段階的縮小や早期利上げ期待を背景に米ドルが買われました。期末にかけては米国長期金利の上昇を背景とした円安ドル高とウクライナ情勢の緊迫化によるリスク回避の円買いの動きが交錯し方向感に欠ける展開となりました。前期末に108円台であった米ドル・円は116円台への円安ドル高となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド	当ファンドは「米国株式インデックス・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保つことで中長期的に S&P500 指数(円ベース)の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行いました。
米国株式インデックス・マザーファンド	マザーファンドは、米国の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます)を主要投資対象とし、S&P500指数(円ベース)に連動した投資成果となるよう現物株式ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は原則として高位を維持し、また外貨建資産の為替リスクは原則としてヘッジを行いません。S&P500指数の銘柄入れ替え・比率変更時には適宜ポートフォリオの見直しを行いました。日次でキャッシュ比率のモニターを行い、未収配当金の積み上がりなどによるキャッシュ比率の増加には先物を賣り建てることにより対応しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+18.9%となり、ベンチマークの騰落率(+19.6%)を0.8%下回りました。主な要因は、当ファンドから信託報酬等の費用を控除したことがマイナス要因となりました。



第5期

分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、見送りとしております。また収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

■ 分配原資の内訳 (1万口当たり・税込み)

項目	第5期 (2021年3月11日～ 2022年3月10日)
当期分配金 (対基準価額比率)	-円 -%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	8,443円

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

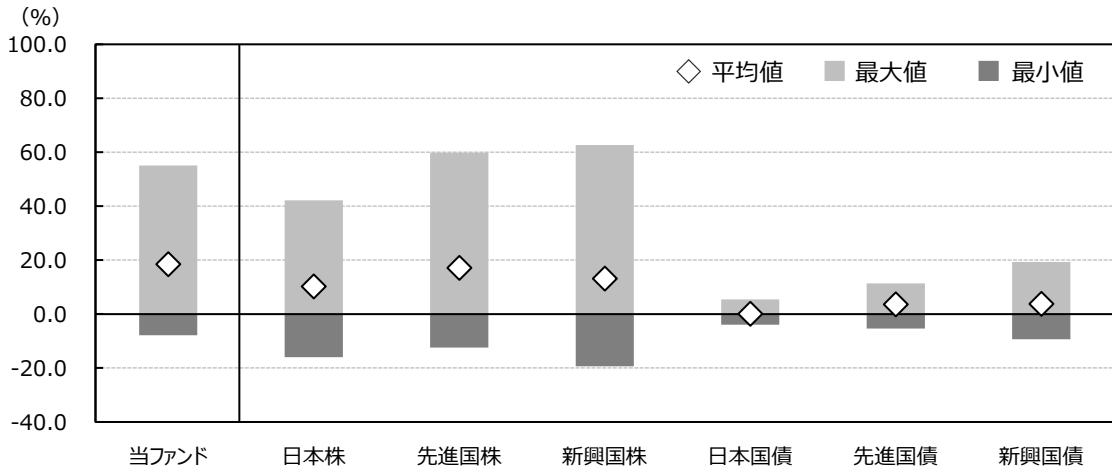
● 今後の運用方針

今後も引き続き、マザーファンドを通じて、米国の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを持ちつつ広く分散投資を行い、S&P500指数(円ベース)に対する連動性を最大限高める運用を継続してまいります。

●当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の株式を主要投資対象としたマザーファンド受益証券に投資することにより、中長期的にS&P500指数(円ベース)の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行います。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・外貨建資産およびマザーファンド受益証券組入れに伴う実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 	
主要運用対象	ベビーファンド	米国株式インデックス・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	米国の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます)
運用方法	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンド受益証券へ投資し、その割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <p>①分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等全額とします。</p> <p>②分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 5年間(2017年3月～2022年2月)の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。
なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンド対象のベンチマークを用いています。
- * 上記の騰落率は決算日にに対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- * 代表的な資産クラスを表す指標

日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株 MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債 NOMURA-BPI 国債
 先進国債 FTSE 世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
 新興国債 JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数の詳細は、「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指標についてをご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

●当該投資信託のデータ

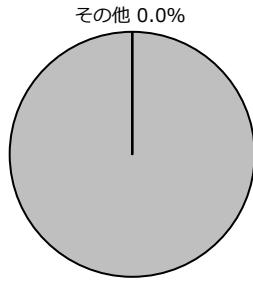
当該投資信託の組入資産の内容

組入(上位)ファンド(銘柄)

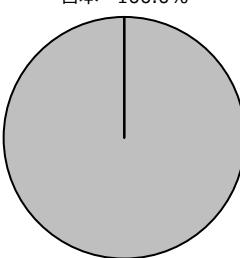
	第5期末 2022年3月10日
米国株式インデックス・マザーファンド	100.0%
その他	0.0%

(注) 組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

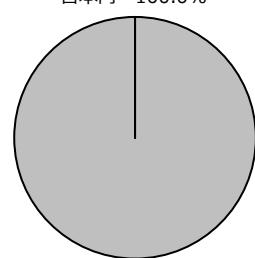
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第5期末 2022年3月10日
純資産総額	24,225,264,490 円
受益権総口数	13,135,140,947 口
1万口当たり基準価額	18,443 円

(注) 当期中における追加設定元本額は11,845,719,548円、同解約元本額は3,130,104,021円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇米国株式インデックス・マザーファンド



組入上位 10 銘柄

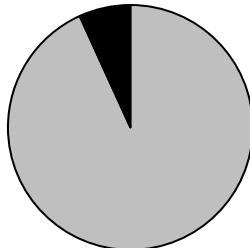
	銘柄名	投資国名	通貨	比率
1	APPLE INC	アメリカ	USD	7.0%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	USD	6.0%
3	AMAZON COM INC	アメリカ	USD	3.4%
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	USD	2.2%
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	USD	2.1%
6	TESLA INC	アメリカ	USD	1.9%
7	BERKSHIRE HATHAWAY B	アメリカ	USD	1.6%
8	NVIDIA CORP	アメリカ	USD	1.6%
9	META PLATFORMS,INC-A	アメリカ	USD	1.3%
10	UNITED HEALTH GROUP	アメリカ	USD	1.3%
組入銘柄数		505 銘柄		

※対株式評価額

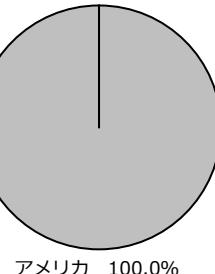
1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2021年3月11日～ 2022年3月10日)
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	12 (11) (1)
合計	13円

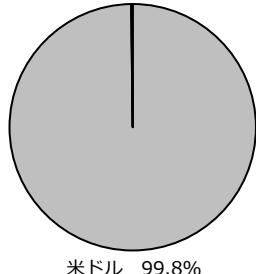
資産別配分
その他 6.8%



国別配分



通貨別配分
その他 0.2%



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは 2022 年 3 月 10 日現在のものです。

(注2) 1 万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については、2 ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指標について

■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、同指標に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

■ FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指標に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

■ JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。